

環境で地方を元気にする 地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業 成果報告会 発表資料

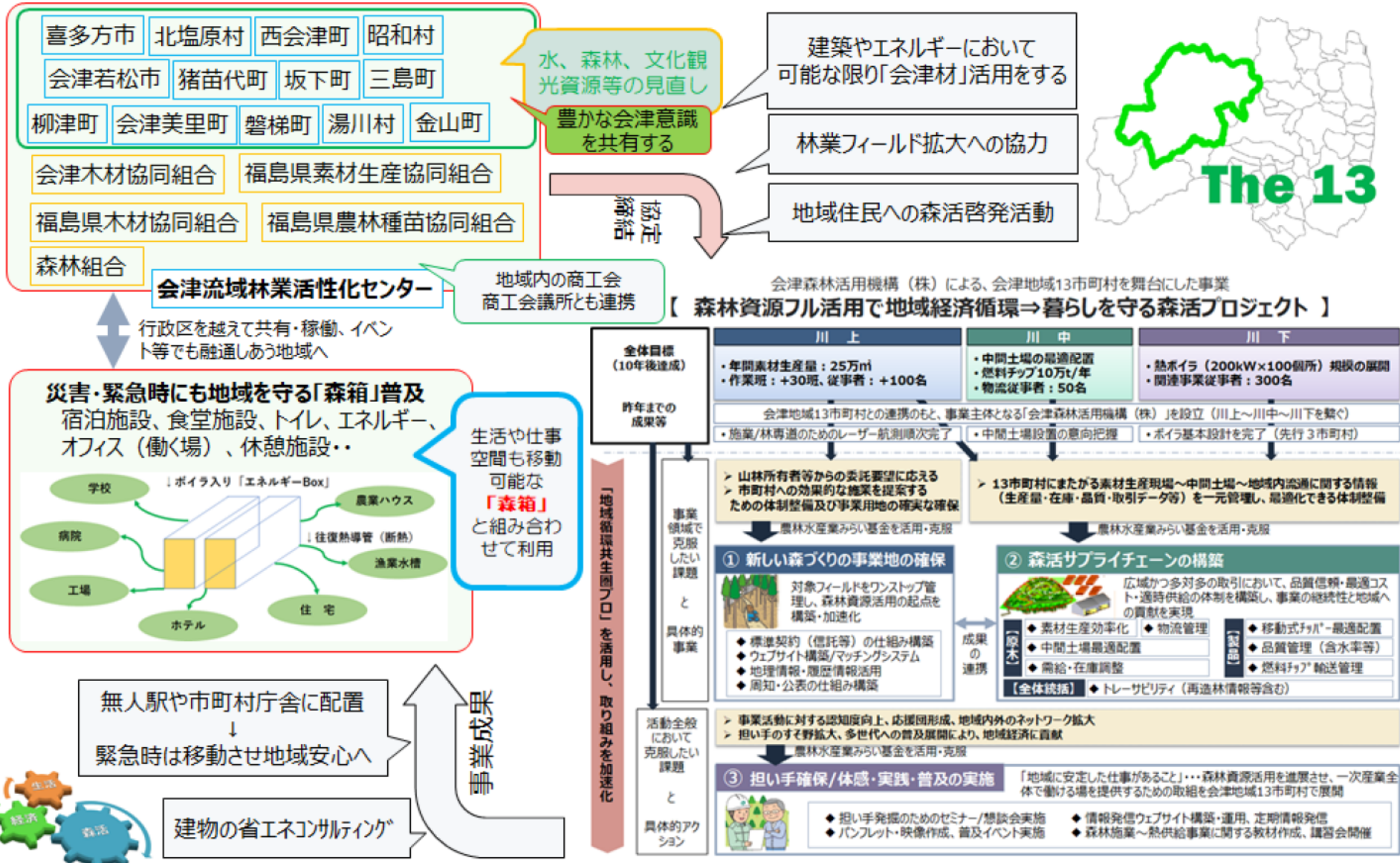
活動団体名：会津森林活用機構、
会津地域森林資源活用事業推進協議会

活動地域：喜多方市、会津若松市、北塩原村、
西会津町、磐梯町、猪苗代町、
会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、
金山町、昭和村、会津美里町

未来は森のなかから・・・「森活」

地域循環共生圏を活用して目指す地域の姿

水も空気も未来は「森の中」にある。「森箱」と木質エネルギー、ツーリズム復活で地域経済循環



地域のビジョンを実現するための成果指標

会津地域森林資源フル活用 「未来は森の中にある」



— 水（飲料・水力）、空気、木材、食料、観光資源・・・森林復活こそ地域循環の基礎 —

短期目標

長期目標

環境

主伐再造林
のために林業フィールドを拡大する

主伐面積合計で
1,000ha/年を目指す

脱炭素への貢献
木質バイオマスボイラによる熱供給事業

熱供給事業で得られる
グリーン熱証書で1,000万円/年の収益

経済

会津材を使った「見える化」
簡易仮設トイレの筐体木質化

会津地域での会津材利用
丸太15万m³相当/年へ

水力資源の見直し

500万kWの水力発電資源で
会津地域経済自立へ

社会

過疎地減少

特定過疎地認定箇所
ゼロへ

人口増加

人口増加率トップ50市町村へ
会津13市町村が入る

コアとなる事業の概要3つ（事業のタネ）

1	事業の名称	主伐再造林	
	事業の概要	<p>間伐を前提とするコスト構造では世界の木材市場と競争にもならない。</p> <p>主伐再造林を基本とする。また、林道のつなげられる林業フィールドが小さすぎても競争力は少ないので、1000haの続き森林を対象として規模合理化を図る。</p> <p>伐出（運搬）についての合理化も行う。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <p>林地や農地（休耕地や耕作放棄地含む）の所有者不明、境界不明により集約化が困難。</p>
2	事業の名称	森箱（「エネルギーの箱」と「生活・仕事の箱」）	
	事業の概要	<p>災害時にも活用できる「移動可能な木造空間」の提供事業。宿泊、オフィス、飲食等各種空間用途に対応。</p> <p>コンテナに木質バイオマスボイラを入れて移動可能なエネルギーボックスとして稼働させる。</p> <p>簡易仮設トイレの筐体も「箱」なので、これを木質化して販売やレンタル事業を行う。市町村の協力も得る。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <p>技術開発、会津材利用開発を短時間で対応しなければならない。</p> <p>このため、先行する企業のフランチャイジーから始める</p>
3	事業の名称	熱供給事業	
	事業の概要	<p>木質バイオマスボイラ導入とメンテナンス、チップ調達等の全てを一つの民間企業として責任を負う。</p> <p>熱を必要とするところには「〇円/kWh」で購入いただく。</p> <p>公共施設への熱供給からはじめ、温泉旅館等の民間企業へも拡大していく。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <p>エネルギー効率の良い欧州製木質ボイラの導入費用が高価であること。</p> <p>燃料用チップの安定生産</p>

今年度事業の成果と課題、今後の意気込み

今年度の成果

(本事業に取り組んで良かったこと)

- 2018年10月11日に設立した会津森林活用機構株式会社の株主をコアステイクホルダーとして13市町村を含む事業推進協議会との関係を深めることができた。
- 地域経済循環を目指して喜多方市道の駅「蔵の湯」への木質バイオマスボイラ導入が決定した。
- 30万本/年の樹木苗木生産設備の竣工ができた。

今後の意気込み

- 500万kWの発電能力を有する水力資源と森林資源を活用した「独立国会津・・・」を目指すくらいの経済自立と自律をイメージして目指す。
- 2～3年後には他都道府県へ行政区を越えた広域連携による同種事業を提案する。
- 森林資源フル活用事業のため100億円規模の資金調達をする。投資家にはRE100実現のための二酸化炭素排出権を配当

地域の活動の上での課題

- 会津地域森林資源フル活用事業の推進
- 25万haある森林の「主伐再造林面積」がどれだけ広げられるかが課題。
- 中心指標は「主伐再造林面積」に集約できる
- その他
 - 林業フィールドの拡大のために
 - 所有者不在/不明確
 - 境界不明確 が課題